

2013年4月、環境教育研究マネジメントセンターが取り組みを支援している小浜温泉での未利用温泉水を利用したバイナリー発電施設が、稼働を開始した。東日本大震災の発生は甚大な被害を生み、原子力発電所事故の状況はまだまだ安定化しているとは言い難い。一方で、環境教育への関心の高まりや環境研究への真価に注目が高まるという点は、震災を契機により深化していくべきであり、このような時期にあつてこそ、環境教育研究マネジメントセンターが掲げる、大学と地域を結ぶマネジメントの役割は重みを増し、地道な活動の蓄積の重要性を日々感じている。

今号も、毎年恒例のことであるが慌ただしいなかの編集作業となった。多くの方のご助言のもと刊行にこぎつけることができ、感謝の念に堪えない。

本誌は、大きく2つの内容で構成されている。1つは、本センターが主体的にかかわった事業や、学生への講義内容等を写真や当日のプログラムと合わせて紹介した第II章である。とりわけ、同じような地域活動をおこなっている機関、これから地域活動に取り組もうとしている方々等にとって少しでも有益な情報を提供でき得るならば、この上ない喜びである。

もう1つは、地域活動に関する実践報告・論文等からなる第III章である。今回は、5本の論考を掲載することができた。論考はいずれも本誌編集委員会の審査にもとづき、編集委員会で採録を決定したものである。

深見聡・高木香織「九州北部豪雨における災害復興と着地型観光」は、2012年に発生した九州北部豪雨からの復興に果たす観光の役割について、福岡県八女市星野村を対象地として、地域住民がどのような現状認識を持っているのかをアンケート調査の結果から把握し、地域住民が主役となる着地型観光の浸透の意義について論じている。観光は平時の産業ととらえられがちであるが、東日本大震災の被災地支援ツアーに代表されるように、災害復興の一つの手段としても位置づけられる。負の遺産や負の現象を私たちがどのようにとらえるか、考える機会をもたらず論考である。

嘉村友里恵「山村留学研究の現状と課題」は、主に都市に暮らす子どもが過疎地域の学校へ期間を定めて転校し、自然体験などを通して教育的な効果をもたらすとされる山村留学を扱った先行研究に注目し、既存の成果と課題を見出し今後の新たな研究の指針を示そうとしている。本分野は、これまで事例紹介的な内容に終始しがちであった問題点を抽出しており、今後実際の教育政策の中で山村留学の再定義の検討をおこなうといった続編にも期待したい。

Kaori MATSUDAほか「Survey on Environmental Consciousness / Behavior Changes Observed in Students of Kunimi High School, through the Introduction of Environmental Management System (EMS)」は、長崎県立国見高等学校において生徒主体の環境マネジメントシステム構築を支援してきた筆者らの従来の成果に新知見を加え、英語論文としてまとめたものである。環境負荷の低減という効果とともに、生徒の環境負荷に対する意識の変化をもたらすという環境教育的効果も大きいことが示されており、類似の活動を導入しようとする教育現場において大いに参考となるものと言える。

菊池英弘「ラムサール条約の締結および国内実施の政策決定過程に関する一考察」は、ラムサール条約に対する日本国政府の対応について時系列的に分析を試みている。ラムサール条約の登録湿地は今後国内でも増加していくと予想されることから、国際的な枠組み構築とともに地方自治体やそこに暮らす人びとの役割について考える際、大きな示唆を与える内容である。

富山大学人文学部基礎ゼミナール受講生(安中美優ほか 14 名)・鈴木晃志郎「北陸新幹線の開業がもたらす諸効果に対する大学生の意識」は、1 年次に開講した演習形式の授業でおこなった実習の成果としてまとめられたものである。インフラ整備が地域にもたらす変容について扱ったものは、開通後の事例を扱ったものが多く、現在整備中の新幹線に対する意識の把握を試みた論考は貴重であり、後学に資する貴重な成果と評価される。

環境教育研究マネジメントセンターの活動は、6 年度目を終えた。事務補佐員の雇用も難しい年間予算のなかで、できることに地道に取り組むべく、運営委員と学生ボランティアスタッフ有志を中心に業務を分担し、2012 年度も当初予定していた事業をほぼ遂行することができた。さらに、センターの活動にご協力いただいた学内外の方々をはじめ、貴重な論考を寄せてくださった皆様に厚く感謝申し上げます。

2013 年度は、地域での研究活動、雲仙市や北松浦郡小値賀町などでの学生対象のフィールド教育の企画、地域住民を主対象とした公開講座の実施など、着実な事業展開に努めていきたい。物理的な小規模さを嘆いても建設的ではない。現有のマンパワーを最大限発揮できるよう、今後とも多くの方の一層のご理解とご協力をお願いしたい。

(深見 聡)